

## 一般会計国県支出金等概要

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	◀ 地 方 譲 与 税 ▶			
19	地方揮発油譲与税	48,000	地方揮発油税収入額が都道府県及び市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
19	自動車重量譲与税	114,000	自動車重量税収入額の407 / 1000が自動車重量譲与税として市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
	◀ 利 子 割 交 付 金 ▶			
21	利子割交付金	20,000	利子所得（利子、収益）に対して、5%の税率で県民税利子割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。
	◀ 配 当 割 交 付 金 ▶			
21	配当割交付金	18,000	上場株式等の配当等について、3%の税率で県民税配当割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。
	◀ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 ▶			
21	株式等譲渡所得割交付金	5,000	上場株式等の株式譲渡益等について、3%の税率で県民税株式等譲渡所得割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。

※（新）は新規の国県支出金等

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《地方消費税交付金》			
21	地方消費税交付金	560,000	消費税の25/100の税率で課税される地方消費税収入額の1/2が市町村に交付される。	人口割 1/2 従業者数割 1/2
	《自動車取得税交付金》			
21	自動車取得税交付金	60,000	自動車取得税収入額に95/100を乗じて得た額の7/10が市町村に交付される。	市町村道の延長割 1/2 市町村道の面積割 1/2
	《地方特例交付金》			
21	地方特例交付金	58,000	《減収補てん特例交付金》 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置として交付される。	各団体の減収額を基礎として算出し、交付される。
	《地方交付税》			
21	普通交付税	1,100,000	地方公共団体の財源の確保と団体間の財源調整を目的とし、国税2税(所得税、酒税)収入額のそれぞれ32%、法人税収入額の34%、消費税収入額の29.5%及びたばこ税収入額の25%を原資として、都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 94/100	市町村への普通交付税は、人口10万人の団体を標準として、合理的な基準に基づいて算出した基準財政需要額と基準財政収入額により算出し、交付される。
21	特別交付税	200,000	普通交付税の補完的な機能を有し、特別な事情が認められる都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 6/100	普通交付税に反映できない災害等の特殊財政需要等により交付される。

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《交通安全対策特別交付金》			
21	交通安全対策特別交付金	12,000	交通安全対策推進の一環として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金収入額が都道府県及び市町村に交付される。	過去2年間の交通事故(人身)件数の平均割 1/2 人口集中地区人口割 1/4 改良済道路延長割 1/4
	《国庫負担金》			
25	特別障害者手当等給付費負担金	11,289	特別障害者手当等の給付に対する国庫負担金	3/4
27	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険者支援分)	18,992	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的とした、低所得者を多く抱える保険者に対する国庫負担金	1/2
27	障害者自立支援給付費負担金	219,645	障害者自立支援給付費(介護給付費、訓練等給付費及び補装具費等)に対する国庫負担金	1/2
27	障害者医療費負担金	21,851	障害者自立支援医療費(育成医療・更生医療)に対する国庫負担金	1/2
27	障害児給付費等負担金	2,083	障害児給付費(障害児通所給付費等)に対する国庫負担金	1/2
27	保育所児童運営費負担金	184,371	民間保育所に入所している児童の保育所入所運営費に対する国庫負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 5/10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	児童手当交付金	811,544	児童手当支給額に対する国庫負担金	3歳未満被用者 37/45 施設入所者 10/10 上記以外の受給者 4/6
27	児童扶養手当負担金	87,759	児童扶養手当支給額に対する国庫負担金	1/3
27	生活保護費等負担金	721,515	生活保護扶助費及び中国残留邦人等支援給付金に対する国庫負担金	3/4
27	(新) 未熟児養育医療費負担金	2,854	母子保健法に基づく養育医療費及び給付事業に対する国庫負担金	1/2
◀ 国 庫 補 助 金 ▶				
27	障害程度区分認定等事務費補助金	689	障害程度区分の認定に係る経費に対する国庫補助金	1/2
27	地域生活支援事業費等補助金	28,700	地域生活支援事業に対する国庫補助金	国算出
27	母子自立支援プログラム策定事業補助金	1,000	母子自立支援プログラム策定員の配置に係る経費に対する国庫補助金	基準額×策定プログラム数
27	母子家庭高等技能訓練促進費補助金	2,953	母子家庭高等技能訓練促進費等事業の支給に対する国庫補助金	総事業費×3/4 ただし、国予算の範囲内
27	子育て支援交付金	20,495	育児支援事業等評価対象事業の実施に係る経費に対する国庫補助金	事業に対する評価ポイント制により算出する。
27	セーフティネット支援対策等事業費補助金	466	生活保護の適正な運営に係る経費等に対する国庫補助金	10/10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	循環型社会形成推進交付金	400	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する国庫補助金	1 / 3
27	がん検診推進事業費補助金	13,255	がん検診推進事業の実施に対する国庫補助金	1 / 2
27	社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物耐震改修事業)	250	住宅耐震化促進事業に対する国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断 市が補助する額（補助限度額5万円/件）の1 / 2</li> <li>・耐震改修 市が補助する額（補助限度額20万円/件）の1 / 2</li> </ul>
27	社会資本整備総合交付金	4,950	都市再生整備計画に基づく道路整備事業に対する交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧地域活力基盤創造交付金 5.5 / 10</li> </ul>
27	学校施設環境改善交付金	107,304	学校給食センター更新施設整備に対する交付金	1 / 3
27	要保護児童生徒就学援助費補助金		経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う修学旅行費及び医療費の就学援助に対する国庫補助金	1 / 2
	・小学校費	52		
	・中学校費	235		
27	特別支援教育就学奨励費補助金		特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う学用品費、学校給食費等の就学奨励に対する国庫補助金	1 / 2
	・小学校費	562		
	・中学校費	415		

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	学校教育設備整備費等補助金 ・小学校費 ・中学校費	188 111	理科、算数（数学）に関する教材備品整備に対する国庫補助金	1 / 2
27	幼稚園就園奨励費補助金	30,266	幼稚園教育の振興に資するため、幼稚園に就園する満3歳児及び3～5歳児の保護者に対して各幼稚園が保育料等の減免を行う場合に市が行う就園奨励事業（補助金）に対する国庫補助金	1 / 3
27	文化財保存事業費補助金	1,200	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及び確認調査に対する国庫補助金	1 / 2
《 委 託 金 ( 国 ) 》				
27	自衛官募集事務地方公共団体委託費	14	自衛官募集事務に係る経費に対する委託金	適齢者人口割 入隊比率割 募集事務実績割等
29	中長期在留者居住地届出等事務委託金	395	中長期在留者及び特別永住者に関する事務の経費に対する交付金	国で定める基準単価、取扱件数等に基づき算出される。
29	国民年金事務費交付金	15,001	市町村の行う国民年金事務に対する交付金	国で定める基本額単価及び被保険者数、事務取扱件数、受給権者数等に基づき算出される。
29	特別児童扶養手当事務費交付金	126	市町村の行う特別児童扶養手当の支給事務に対する交付金	国で定める基本額、支払件数等に基づき算出される。
29	中国残留邦人等支援給付事務委託金	420	中国残留邦人地域生活支援や自立支援通訳者派遣に要する経費への委託金	10 / 10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	◀ 県 負 担 金 ▶			
29	公的個人認証サービス事務交付金	10	電子証明書発行件数に対する交付金	基準単価×電子証明書発行件数
29	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	89,362	国民健康保険特別会計の基盤安定を目的とした、低所得者の保険税軽減相当額に対する県負担金	3 / 4
29	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険者支援分)	9,496	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的とした、低所得者を多く抱える保険者に対する県負担金	1 / 4
29	行旅死亡人取扱費用繰替支弁負担金	158	行旅病人及び行旅死亡人に係る経費に対する県負担金	10 / 10
29	障害者自立支援給付費負担金	109,822	障害者自立支援給付費(介護給付費、訓練等給付費及び補装具費等)に対する県負担金	1 / 4
29	障害者医療費負担金	10,925	障害者自立支援医療費(育成医療・更生医療)に対する県負担金	1 / 4
29	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	44,222	後期高齢者医療保険料について、低所得者の保険料軽減相当額に対する県負担金	3 / 4
29	障害児給付費等負担金	1,041	障害児給付費(障害児通所給付費等)に対する県負担金	1 / 4
29	保育所児童運営費負担金	92,185	民間保育所に入所している児童の保育所入所運営費に対する県負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 2.5 / 10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	児童手当負担金	177,997	児童手当の支給額に対する県負担金	3歳未満被用者 4 / 45 上記以外の受給者 1 / 6
29	生活保護費等負担金	17,890	生活保護扶助費及び中国残留邦人等支援給付金のうち「居住地のない者」に対する県負担金	1 / 4
29	(新) 未熟児養育医療費負担金	1,427	母子保健法に基づく養育医療費及び給付事業に対する県負担金	1 / 4
29	分権推進交付金	7,973	県から権限移譲されている事務に対する交付金 移譲されている事務 ・ 開発行為の許可 ・ 屋外広告物の簡易除却事務 ・ 土地区画整理事業に係る認可事務等 ・ 未熟児の訪問指導 ・ 身体障害者手帳の再交付 ・ その他	それぞれの事務ごとに面積・人口等の指標を用いて算出する
◀ 県 補 助 金 ▶				
29	(新) 防犯共助県づくり推進事業補助金	300	犯罪を起させにくい環境づくりを推進するための事業に対する補助金	1 / 2
29	民生委員児童委員活動費等補助金	7,440	民生委員・児童委員（主任児童委員含む）の活動費等に対する県補助金	基準単価 ×人数・会長数及び 協議会数
29	重度心身障害者医療費補助金	64,572	重度心身障害者医療費に対する県補助金	1 / 2
29	共同生活援助等事業費補助金	416	障害者共同生活援助等事業費補助金に対する県補助金	1 / 2



(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	老人クラブ活動等事業費 補助金	556	老人クラブ活動等に対する県補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・単位老人クラブ補助金	基準額 × 2 / 3
29	障害者生活支援事業補助 金	16,505	・在宅重度心身障害者手当に対する県補助 金 ・レスパイトサービス利用料の助成に対す る県補助金	1 / 2 県算出
29	障害福祉施設等支援事業 補助金	5,803	地域活動支援センター運営費、生活ホーム 事業費補助金、障害者暮らし体験事業費補 助金及び居宅改善整備費補助金に対する県 補助金	1 / 2
29	障害者等在宅福祉事業費 補助金	28	小児慢性特定疾患児を対象とした日常生活 用具給付事業に対する県補助金	1 / 2
29	地域生活支援事業費等補 助金	14,350	地域生活支援事業に対する県補助金	県算出
29	難病患者等居宅生活支援 事業補助金	42	難病患者等を対象とした日常生活用具給付 事業に対する県補助金	3 / 4
29	障害者就労支援センター 等運営費補助金	1,255	障害者就労支援センター運営等に対する県 補助金	1 / 2
29	難聴児補聴器購入助成事 業補助金	72	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度 ・中等度の難聴児を対象とした補聴器購入 助成事業に対する県補助金	1 / 2
29	特別保育事業費補助金	58,310	保育所等における特別保育の経費に対する 県補助金	基準額 × 2 / 3 基準額 × 1 / 2
29	家庭保育室運営費等補助 金	1,241	保育需要に対応し、民間で運営を行ってい る家庭保育室の運営改善を目的とした家庭 保育室への助成に対する県補助金	基準額 × 1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	放課後児童対策事業費補助金	51,740	労働等により、昼間保護者のいない小学校低学年児童等の健全な育成を図るための、放課後児童対策経費に対する県補助金	基準額 × 2/3 基準額 × 1/3
31	乳幼児医療費支給事業補助金	28,975	乳幼児医療費扶助に対する県補助金	基準額 × 1/2
31	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	7,954	ひとり親家庭等医療費扶助に対する県補助金	基準額 × 1/2
31	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	376	特別支援学校に通学する障害児の健全な育成を図るための、放課後児童対策経費に対する県補助金	基準額 × 1/3
31	母子家庭高等技能訓練促進費補助金	9,889	母子家庭高等技能訓練促進費等事業の支給に対する県補助金	総事業費 × 3/4のうち国庫補助額を差し引いた額
31	緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	8,522	生活保護受給者の就労支援及び住宅手当緊急特別措置等に係る経費に対する県補助金	10/10
31	献血者確保促進事業費補助金	48	計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として実施する献血者確保事業に対する県補助金	人口規模による 県算出
31	母子保健事業費補助金	66	妊婦H I V抗体検査実施経費に対する県補助金	1/3
31	浄化槽設置整備事業費奨励交付金	1,200	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する県補助金	1/3 + 定額
31	健康増進事業費補助金	925	健康増進事業の実施経費に対する県補助金	2/3
31	農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	200	農業者戸別所得補償制度の実施に必要な推進活動や要件確認等に要する経費に対する県補助金	10/10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	農地・水・環境保全支援 事業補助金	5	農業振興地域で共同活動に取り組んでいる 団体を支援する市町村に対する県補助金	定額
31	(新) 新規就農総合支援 事業費補助金	1,500	青年就農者の所得を確保するため、給付金 を給付し、青年の就農意欲の喚起と就農後 の定着を図り、青年就農者の増大を図るこ とを目的とする県補助金	10 / 10
31	学校応援団推進事業費補 助金	590	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐる みで子どもを育てる体制を整えることを目 的とする県補助金	国1 / 3 県1 / 3
31	被災児童生徒就学等支援 事業費補助金 ・小学校費 ・中学校費	552 213	東日本大震災被災児童生徒の保護者の経済 的負担を軽減するため、市町村が行う就学 援助事業への県補助金	対象児童生徒に対す る就学援助費又は対 象児童生徒数×補助 限度額のいずれか低 い額
31	中学校スポーツエキスパ ート活用事業助成金	60	中学校運動部活動の指導者に外部指導者を 活用する事業に対する県助成金	1 / 3
31	いじめ・不登校対策充実 事業助成金	3,439	いじめ・不登校対策充実のための、各中学 校へのさわやか相談員配置事業に対する県 助成金	6 / 10
31	被災幼児就園支援事業費 補助金	196	東日本大震災被災幼児の保護者の経済的負 担を軽減するため、市町村が行う就園奨励 事業への県補助金	対象幼児に対する就 園奨励費又は対象幼 児数×補助限度額の いずれか低い額
31	文化財保存事業費補助金	600	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及 び確認調査に対する県補助金	1 / 4

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《委託金(県)》			
31	人権啓発活動地方委託事業委託金	150	人権啓発活動に対する県委託金	10/10
31	個人県民税徴収事務委託金	101,577	個人県民税の賦課徴収経費に対する県交付金	地方税法及び県条例の基準による
31	人口動態調査委託金	52	人口動態調査の実施経費に対する県交付金	均等割 定額 発生件数割 基準単価 ×調査票提出件数 旅費相当分 定額
31	(新) 参議院議員選挙費委託金	22,518	参議院議員選挙執行経費に対する県交付金	県算出
31	統計調査費委託金			
	・ 学校基本調査事務委託金	13	統計調査の実施経費に対する県交付金	県算出
	・ (新) 県人口統計調査事務交付金	54		
	・ (新) 統計調査員確保対策事業委託金	14		
	・ 工業統計調査事務委託金	213		
	・ 経済センサス調査区管理事務委託金	7		
	・ (新) 経済センサス基礎調査事務委託金	2		
	・ (新) 住宅・土地統計調査事務委託金	4,945		
	・ (新) 商業統計調査事務委託金	2		
	・ (新) 農林業センサス事務委託金	2		

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	療育手帳再交付事務委託金	12	療育手帳の紛失、破損等による再交付の事務に対する県委託金	県算出
33	彩の国環境保全交付金	188	県から委任された公害防止のための規制事務等の経費に対する県交付金	基礎事務費 定額 規制事務費 基準単価 × 規制事務量
33	農業委員会交付金	958	農業委員会委員及び事務局職員の人件費、事務費等に対する県交付金	均等配分 3 / 10 農家数配分 2.5 / 10 農地面積配分 2.5 / 10 農地法第3・4・5条 の申請等の状況による配分 2 / 10
33	建築行政事務委託金	100	建築確認申請等に関する調査、建築動態統計調査、住生活総合調査に対する県委託金	・建築確認申請等調査 均等割 定額 件数割 基準単価 × 調査等件数 ・建築動態調査 基準単価 × 調査件数 ・住生活総合調査 基準単価 × 調査区数
33	ふれあい講演会委託金	50	生徒・保護者の意識を啓発し、中学校の進路指導の充実を図るために実施する「ふれあい講演会」の開催経費に対する県委託金	10 / 10